

もっと良い 大阪。

～ 持続可能な大阪へ～

立憲民主党

The Constitutional Democratic Party of Japan

個人が孤立した社会から、
支え合う社会、誰も取り残さない社会へ

勝者と敗者を決める競争から、
切磋琢磨する競争へ

幻だった大阪の成長から、
本物の大阪、先端の大阪へ

都構想に振り回され失われた10年から、
発展の10年へ

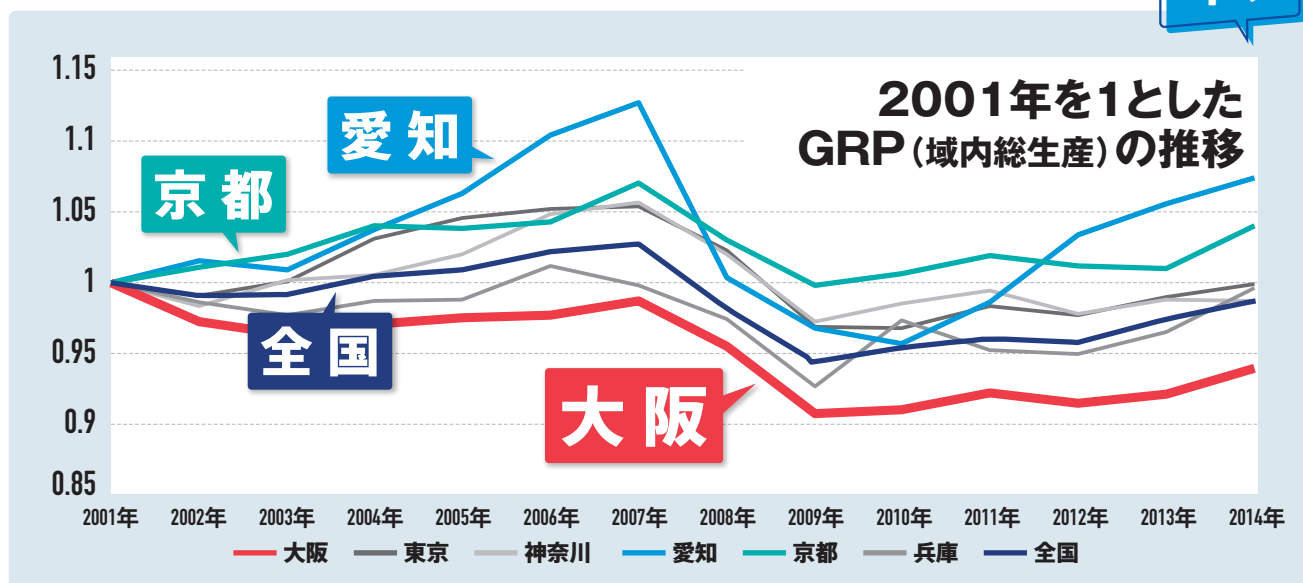
限られた人が優遇される政策より
全ての人が豊かさを実感できる社会へ

周回遅れの新自由主義政策
行き過ぎた民営化から転換し、
私たちは公・共・民の役割の整理で
府民のいのちと暮らしを守ります!

持続可能な
成長戦略

データが示すように、大阪の経済は成長しておらず、全国的に見ても低い水準です。不確かな虚業頼みではなく、大阪の産業の特性や今ある資源を生かした経済政策が、持続可能な発展につながります。バーチャルではない、市民が実感できる成長戦略を実行します。

イマ



ミライ

- 1 IRやインバウンドなど外貨頼みの経済ではない、今ある大阪の資源・ソフト(中小零細企業や商店街、上方芸能、文化遺産など)を活用した産業を創出します。
- 2 インターネット産業など床面積当たりの利益率が高い高付加価値産業を積極的に誘致します。
- 3 地域循環型経済を構築します。

具体的には？

- 「官民ものづくり機構」(仮称)を設立し、ICTの活用で世界に大阪の誇る技術力を発信するなど、中小企業アピール事業で受注を支援します。
- 空き店舗・空き工場など地域の遊休資源を把握し、企業・起業家ニーズとのマッチング事業を推進するとともに、芸術・文化事業誘致で新たなまちへ再生を促します。
- 安易に民営化を進めるのではなく、ライフラインである水道事業など市民の財産を守るとともに、老朽化水道管の入れ替え・保守・点検などを新たな産業として捉え、暮らしに必要な社会インフラの更新を基軸とした仕事を創出します。
- 公・民の役割分担の見直しで、安定した雇用を創ります。

本物の コロナ対策

一人ひとりの状態に対応した健康管理、必要な時の必要な医療の提供等により、大切ないのちと健康を守り抜きます。また、これまでのコロナ対策を検証し、科学と事実に基づくコロナ対策を推進します。

イマ

コロナウイルス死者数 (人口100万人あたり：累計)

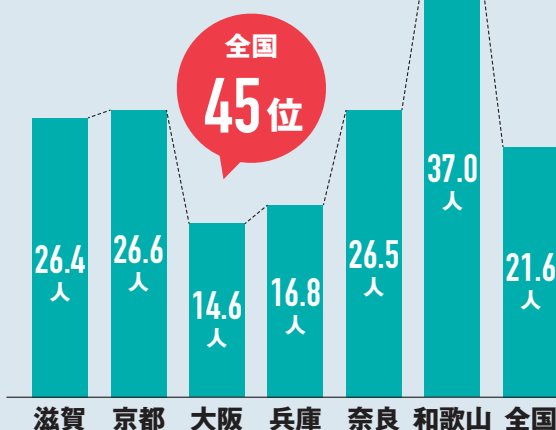
2023年1月9日現在



札幌医科大学「【都道府県別】人口あたりの新型コロナウイルス死者数の推移」
https://web.sapmed.ac.jp/canmol/coronavirus/japan_death.html?a=1

常勤保健師数 (人口10万人あたり：都道府県別)

2020年度末現在



文部科学省「都道府県別にみた合計特殊出生率の年次推移」

ミライ

- 1 いのちと暮らしを守る医療体制を充実させ、大阪の医療を再構築します。
- 2 大阪のコロナ対策を客観的・中立的に検証し、的確な対策を行います。
- 3 今後も可能性のある新しい感染症に備えます。
- 4 「感染症対策・日本一」の大阪を創ります。

具体的には？

- 保健所の拠点数や人員を大幅に増やし、保健所体制の再構築をします。
- コロナを含む感染症病院の設置で第3次医療逼迫を回避させます。
- 医療従事者の処遇改善によって、十分な医療サービスを確保します。
- 介護・養護施設でのコロナ対応者への支援策を充実させます。
- 新型コロナウイルス感染症による後遺症のリハビリケア施設新設と費用助成制度を創設します。

カジノではない 持続可能な 夢洲の有効活用

IR(カジノ)誘致については賛否があることから、そのメリット、デメリットを明確に提示しなければなりません。また府民の多額の税金が投入されることは、将来への負の遺産を残しかねません。まずは不都合な事実も含めて、府・市はあらゆる情報を府民・市民に公開し、誘致の判断を委ねる必要があります。

イマ



IR予定地土壌汚染等対策

670億円 ▶

790億円



淀川左岸線整備費(追加)

1,162億円 ▶

2,900億円



大阪メトロ中央線延伸整備費

250億円 ▶

346億円



33億円

警察力強化(340人)



4億円

消防力強化(40人)



14億円

依存症対策



4億円

まちづくりインフラ

▶ 約55億円

毎年の必要経費

カジノ対象者は日本人であり、
日本人が負けたお金は海外に流出



ミライ

- 1 府民に周知されていない情報の徹底公開を求めています。
- 2 夢洲はアジア最大の港湾施設・物流拠点として整備し、大阪・関西の成長の起爆剤にします。

持続可能な防災、暮らしの安心

自然災害や今回のコロナのような感染症など、突発的な事象が起こった場合の「いのちと暮らしを守る」政治や行政の迅速で的確な対応が、今後益々求められます。また社会保障の充実はもとより、あらゆる世代のあらゆる人々が住み続けられる持続可能なまち・大阪を創ります。

イマ

南海トラフ巨大地震 (早期避難率が低い場合)



直下型地震 (上町断層(A))



40年以内に90%の確率で起こるとされています

大阪府「大阪府域の被害想定について」「大阪府域の被害想定について(人的被害・建物被害)」「地震被害想定の見直し」

ミライ

- 1 南海トラフ地震に備えた災害に強いまちづくりを目指します。
- 2 コロナ禍で明白になった公共交通網の重要性を再考します。

具体的には？

- 災害シミュレーションアプリの開発で「災害の見える化」をはかり防災意識の向上をはかります。
- 避難アプリなどの開発・活用、コミュニティの活性化によって安全なまちを確立します。
- 災害時の障害者支援システムを行き渡らせます。
- 「わがまちハザードマップ」をもっと手軽に詳細に活用できるようにします。
- バリアフリーのまちづくりを目指します。

未来を担う 子どもたちへ、 確かに届く施策

教育無償化に最初に取り組んだのは立憲民主党の前身である民主党。立憲民主党は生まれ育った環境にかかわらず、誰もが同じスタートラインに立てる社会、そして一人ひとりの居場所と出番をつくります。

イマ

大阪府の子ども
(中2・小5)を持つ
世帯の相対的貧困率
(EU基準、世帯所得の中央値の60%未満)

19.4%

大阪府「子どもの生活に関する実態調査(2017年)」

1,000人当たりの不登校児童数

小学校 14.6人

全国
11位

中学校

53.5人

全国
16位

高等学校

25.6人

全国
3位

文部科学省「令和3年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

ミライ

- 1 子どもの発達や特性に応じた教育メニューを提供し、誰も置き去りにしない教育を推進します。
- 2 いじめ問題解決のための専門部局とエクスパートをそろえ、不登校、引きこもり、虐待問題に24時間の相談体制で子どもの健全な育成をしっかり支えます。
- 3 子どもの育成を担う教員や職員の処遇改善や評価基準の変更を行います。

具体的には？

- 35人学級を実現し、理解度や状況に応じた多様な学びの機会を確保します。
- インクルーシブ教育、「ともに学び、ともに育つ」大阪の教育を推進していきます。
- 放課後デイサービスの受給日数を増やし、必要な支援が届くように変えていきます。
- 他校の通級クラスに通わざるを得ない子どもの送迎は、大阪府の責任で行うようにします。
- 児童虐待対策を含む「こどもの居場所」づくりをすすめます。
- 大阪府の独自テストや府立学校条例(皆さんの母校が年々無くなってます)を廃止します。

子育てを 強力に支える

チルドレンファーストはもちろん、子育て中の家庭の不安や負担を軽減し、経済的支援の拡充と予算の確保を行います。子どもも親も、生涯を通じて自らを成長させることができる環境を実現します。

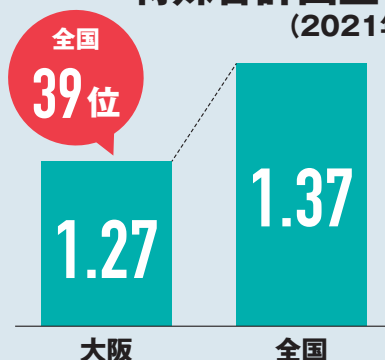
イマ

乳幼児等医療費援助の実施状況

	対象年齢		所得制限		一部自己負担	
	通院	入院	通院	入院	通院	入院
滋賀県	就学前	就学前	負担が大きい			
京都府	15歳年度末	15歳年度末			●	●
大阪府	就学前	就学前	●	●	●	●
兵庫県	15歳年度末	15歳年度末	●	●	●	●
奈良県	15歳年度末	15歳年度末	●	●	●	●
和歌山県	就学前	就学前	●	●		

厚生労働省「都道府県における乳幼児等医療費援助の実施状況」

特殊合計出生率 (2021年)



文部科学省「都道府県別にみた合計特殊出生率の年次推移」

ミライ

- 1 子育て・教育にかかる費用を強力に支援し、官民協同の基金による給付型奨学金制度を創設します。
- 2 子育て中の悩みに対応できるしくみづくり、親を孤立させない支援策を実現します。
- 3 妊産婦や子どもを望む家庭への支援を拡充します。
- 4 乳幼児医療費を無償化します。

具体的には？

- 保育園・こども園の無償化(第2子以降)をすすめます。
- ひとり親家庭への家賃補助制度を導入します。
- 駅前保育送迎ステーションの設置を進め、送り迎えの時間を短縮し、働きながら安心して子育てができる環境を整備します。
- 府内全地域での待機児童を解消、きょうだいと同じ保育施設に通えるしくみづくりをします。
- 塾代助成の見直し、こども医療費の無償化を実現します。
- 学校給食、教材費、修学旅行等を含めた完全無償化を目指します。

格差・貧困をなくす

適正な競争は必要ですが、生活に不可欠な「医療」や「介護」また「教育の機会」などが保障されないような社会であってはけません。10年余りで大阪では格差が拡大。みんなが安心して生活が出来るような大阪を目指します。

イマ

正規雇用比率



「国勢調査」2015年

生活保護受給率



2018年

ミライ

- ❶ 生活困窮者へ緊急支援・住宅確保から、自立につながるまでの支援を確立します。
- ❷ 孤立・孤独対策をすすめ、ともに支え合うまちづくりをすすめます。
- ❸ 連携して使いやすい、便利な行政サービスシステムを構築していきます。

具体的には？

- ICTの活用によって、役所に行かなくても支援を申請しやすい行政手続きを実現します。
- スマホが不得手な方々に、その活用について「まちかどスマホコンシェルジュ」を身近に配置します
- 労働者協同組合法の利用助成金を新設し、社会貢献を目指す団体のあり方、働き方、また新たな事業の創出を後押しします
- フードバンク等と連携協定を結び、食品ロスゼロを目指すとともに、必要な支援が行き届く大阪をめざします
- 事前登録型本人通知制度の登録者数全国一をめざし、戸籍などの個人情報不正に取得されない高セキュリティ社会・大阪を実現します
- 府内全域で公契約条例の制定を実現し、仕事に見合った正当な対価を受け取れる社会をつくります。あわせて官製ワーキングプア問題にも取り組みます。
- 最低賃金を世界水準まで引き上げで、生活水準の向上をめざします。(イギリス1,585円、ドイツ1,739円、フランス1,604円など)

私たちのまち“大阪”をもっと発展させるために、
地方分権を推進します

地方自治の本旨に立ち返り、
現在の歪な大阪の政治を、健全な二元代表政治へ

大阪府は大規模事業に関わるのではなく、
市町村のバックアップ役へ

関西広域連合や指定都市市長会に積極的に参加し、
大阪府・市は地方分権改革の旗手へ

関西の都市間連携によって、
一極集中の関東圏とは異なるネットワーク型の
都市圏形成へ

私たちはそんな“大阪”を目指します！

活動原則

地域からまっとうな政治の実現へ全力を尽くします。

私たちは、一人一人が立憲民主党の理念を体現する実践者であり続けます。

私たちは、常に現実を直視し課題と向き合う地域政治の変革者であり続けます。

私たちは、新しい政治を築くために立ち上がる市民の伴走者であり続けます。

草の根

「草の根民主主義」を標榜する我が党は、党员、協力党员、立憲パートナーズをはじめとする市民と連携し、現場の切実な声に根差した政治の実現をめざしています。私たち地方議員は、生活者としての立場を原点として、暮らしの中から問題意識を持ち、政治参加しようとする市民に最も近い存在です。常に、声を上げづらい環境に目を配り、小さな声に耳を傾けながら、公正公平な社会を実現するために、多様な声を代弁する「ボトムアップの政治」の実践者であり続けます。

立憲主義

私たちは、「国民主権」、「基本的人権の尊重」、「平和主義」の三大原則を掲げる日本国憲法の重要性を知っています。日本国憲法の価値を深化させ、立憲主義に則り、情報公開と熟議の徹底を通じて日本の民主主義を新しいステージへ進め、オープンで活力のある地方議会へ改革を進めます。

多様性

子ども、若者、女性、障がいのある人、LGBTQ+…。政治がこれまで十分に目を向けていなかったことのゆがみを、私たちは暮らしに根差した地域の中で感じています。みんなの生きづらさを少しずつでも解消し、多様性を認め合い、それぞれが尊重される寛容で、助け合うことができる優しい社会へ。私たちは地域からの政策づくりで実現をめざします。

生活の安心

新型コロナウイルス感染症拡大の下での医療崩壊や、度重なる豪雨災害等への対応の不備など、行き過ぎた「小さな政府」「身を切る改革」により生活へ負の影響が出ています。安易な人員・経費の削減による住民サービスの切り捨てではなく、地域の雇用を守り、つくり、教育、保育、医療、介護など命と暮らしを守るベーシック・サービスを地域から拡充することで、身体的、精神的に健康であり続ける社会をつくりまします。



立憲民主党大阪府総支部連合会

〒550-0001 大阪市西区土佐堀1-6-3 JAM西日本会館4F
TEL : 06-6448-8777 FAX : 06-6448-8776
HP : <http://cdp-osaka.jp/> MAIL : contact@cdp-osaka.jp